福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	戸籍等事務事業							事業コード	020301810280		
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち				政策目標	2 持続性のある移動手段の確保				
	施策名	1 日常の生活ニーズに応じた外出・訪問サービスの確保						施策コード	121		
事業担当	所属	021400 市民生活部市民課				所属長	大島 司				
会計情報	款	02総務費	項	03戸籍住民基本台帳費	目	01戸籍住民基本台帳費	会計	01 一般会計	決算附属資料	89・90	頁
計画期間	開始年度	昭和元年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	—			R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	戸籍法、住民基本台帳法										
事業区分	☑ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	戸籍標準準拠システム化事業										

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 各種の届出や証明書の交付等の事務処理及び戸籍、住民記録、窓口、住基ネット等の各システムを迅速で安定的に運用して業務を行っている。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 迅速で、確実、親切、丁寧な満足度の高い住民サービスを行う。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） ・戸籍届出の審査・受理後、速やかに戸籍へ記録を行うことで、その親族的身分関係を正確かつ適正に公証する。 ・住所異動の届により、住所関係の公証や教育、福祉、徴税など、権利の行使及び義務の履行を図る。 ・窓口では迅速、親切、丁寧な対応で市民満足度の高い行政サービスを提供する。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・住民異動及び戸籍に関わる申請、届出、審査、交付、記録、記載、通知に関する事務の執行。 ・マイカードの普及を積極的に推進し、証明書自動交付機での交付率を高め、毎週水曜日は窓口業務の時間延長を行い、市民の利便性の向上を図る。 ・戸籍システム、住基システム、窓口システム、住基ネット等システムを利用し安定した電算運用を実施する。

対象者	戸籍：福知山市に本籍がある人　住基：福知山市に住民登録がある市民	対象者数	164,733	単位あたりコスト	0.6
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	株式会社ケーケーシー情報システム、富士フイルムシステムサービス株式会社等				

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
旅費	44	担当者会議出席のための交通費など	負担金補助及び交付金	20	福知山舞鶴地区戸住協負担金
需用費	2,551	消耗品費、印刷製本費（PPC用紙、証明書用紙）など			
役務費	668	電話料、郵送料など			
委託料	7,917	システム保守業務委託			
使用料及び賃借料	15,054	電子計算機賃借料			
備品購入費	618	中長期在留者居住地届出事務用端末購入など			

Ⅲ 予算執行状況

区分		R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算	31,131	23,777	73,994	0
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	△ 2,382	2,382	0	0
	前年度繰越	0	2,382	0	
	次年度繰越	△ 2,382	0	0	0
	小計（①～③）	28,749	26,159	73,994	
予算財源内訳	① 一般財源	0	2,382	12,476	
	② 国支出金	446	447	22,368	
	③ 府支出金	83	83	79	
	④ 地方債	0	0	15,400	
	⑤ その他特財	28,220	23,247	23,671	
決算情報	① 流充用額	△ 835	883		
	② 配当予算	27,914	27,042		
	③ 執行額	26,314	26,872		
	④ 執行率	94.3%	99.4%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）	10.31 / 5.80	8.95 / 0.95	/	/
	② 概算人件費	98,720	74,260		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		125,034	101,132		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	頁
	戸籍住民手数料等	総務手数料	25,389	11	
	中長期在留者住居地届出等事務	総務費国庫委託金	1,340	19	
	人口動態調査費	総務費府委託金	81	27	
	オリジナル台紙	物品売払収入	10	32	
	戸籍・住民票郵送料	雑入	52	46	

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※**直接アウトカム・・・**下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	―	―	―	―	―		
	【定性的評価】	目標値		―	―	―	―	―	
		達成度	%	―	―	―	―	―	
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※**アウトプット・・・**アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	2	2	2	2		
	戸籍事務研修	当初見込		3	3	3	3	3	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ・・・**アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	担当職員に対し事務研修を実施することにより、戸籍・住民登録事務のスペシャリストとして市民に対し満足度の高い窓口対応を行う。								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※**直接アウトカム・・・**下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※**アウトプット・・・**アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ・・・**アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	〔評価〕 戸籍電算システム及び住基システム等を利用し、業務が適切に、かつ、迅速で親切、丁寧、また、同様の住民サービスの提供が実施できている。 〔課題〕 迅速で、親切、丁寧な同様の住民サービスを提供するため、戸籍電算システム、住基システム、住基ネットシステム等にトラブルが発生した場合は、即時対応が可能となるようにシステムメンテナンスを実施し続ける必要がある。
現状の課題に対する改善策	保守契約を結び、トラブル発生時に迅速で速やかに対応できるようシステムベンダーと体制を整え、適切かつ正確・安全なシステムの運用管理を行う。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	DX推進事業							事業コード	020101810213		
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち				政策目標	2 持続性のある移動手段の確保				
	施 策 名	1 日常の生活ニーズに応じた外出・訪問サービスの確保						施策コード	121		
事業担当	所属	030500 市長公室DX推進課				所属長	石田 義郎				
会計情報	款	02総務費	項	01総務管理費	目	01一般管理費	会計	01 一般会計	決算附属資料	59・60	頁
計画期間	開始年度	令和4年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	スマートシティふくちやま推進計画			R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	デジタルガバメント実行計画（2020年12月25日閣議決定）、自治体DX推進計画（令和2年度総務省）										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	—										

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 福知山市役所には転入手続きで毎年2,000人以上の方が来庁されるほか、税や福祉など様々な行政手続きのために、多くの市民が市役所へ来庁され多くの時間を過ごされる状況にある。 行政手続にかかる市民の負担を軽減するとともに、業務効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上につなげていく必要がある。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・行政手続にかかる市民の負担。（相談の場所、時間的制約） ・手書き、紙媒体の文書処理により、職員の業務が煩雑化している。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） ・申請のオンライン化により、移動困難者へ適切な行政サービスを提供する。 ・庁内業務の効率化（集計作業の省力化等）及び郵送料などの通信費の削減。 ・業務効率化された時間を市民に寄り添った相談業務等にあてる。 ・行政手続きに来た市民の窓口滞在時間の低減。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・業務効率化のためのノーコードローコードツールの運用管理と庁内での業務導入の支援 ・オンライン申請用サービスの運用管理と全庁的なオンライン申請の業務導入（アンケート、参加者募集等）の推進 ・窓口表示用看板、案内板の設置

対象者	市民	対象者数	73,447	単位あたりコスト	0.2	
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等	株式会社ケーケーシー情報システム					

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
需用費	7,181	ソフトウェアライセンス、WEBコンテンツフィルタ購入			
役務費	2,215	公用タブレット、テレワーク用シンクライアント端末の通信費			
委託料	162	申請管理システム機器保守料			
使用料及び賃借料	2,326	オンライン申請システム使用料			
備品購入費	775	インフォメーションサインパネル、会議室用大型モニタ購入			

Ⅲ 予算執行状況

区分		R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算	2,817	13,090	15,087	0
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
	小計（①～③）	2,817	13,090	15,087	
予算財源内訳	① 一般財源	2,817	13,090	15,087	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	227	0		
	② 配当予算	3,044	13,090		
	③ 執行額	2,886	12,659		
	④ 執行率	94.8%	96.7%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）	0.65 / 0.00	0.66 / 0.00	/	/
	② 概算人件費	5,200	5,280		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		8,086	17,939		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	0.7	2.4	3.9	5.4		
	オンライン手続（国推奨）利用率	目標値		0.5	10	20	35	50	
		達成度	%	140%	24%	20%	15%	0%	
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	%	25	27	34.4	45.8		
	国推奨手続オンライン化率	当初見込		18.3	31.3	44.3	57.3	70	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	行政手続オンライン化条例を令和6年3月に施行 国推奨の手続き（マイナポータルに登録されている手続き）リストとオンライン化状況を定期的に庁内照会し、課題解決の支援をする。								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	【自己評価】 ・DX推進事業で導入した業務効率化のための各種ツールについては、年々庁内での利用が拡大している。 ・令和7年度には新規取組として、予防接種申請時の課税状況判定の簡略化（事務負担等の軽減）や、相続代表人届の庁内データ共有化（遺族の手続き負担軽減）といった新たな書かない窓口の運用を開始するなど、市民サービスの向上と業務効率化を図った。 【現状の課題】 ・国が推奨するオンライン手続きへの対応が目標に届いていない。（現状の業務フローや申請添付書類がオンラインにそぐわない等） ・手続き数のオンライン化率は向上しているが、申請数全体に対しての利用率がそれほど伸びていない。 ・職員の中で各種業務効率化ツールやオンライン申請用ツールの習熟度合いに差が生じている。
現状の課題に対する改善策	・各種業務効率化ツール、オンライン申請用ツールについて庁内への周知や職員向け研修を実施し、組織でのツール利活用レベルの底上げを行い、オンライン申請が可能な業務の拡大を図る。 ・オンライン申請が可能な手続きについて市民の認知度を高めるため、来庁の手間が省けるなどのメリットとあわせて案内するよう職員への周知を図る。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	外出支援助成事業							事業コード	030103420207		
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち				政策目標	2 持続性のある移動手段の確保				
	施策名	1 日常の生活ニーズに応じた外出・訪問サービスの確保						施策コード	121		
事業担当	所属	150300 健康福祉部高齢者福祉課				所属長	谷口 智広				
会計情報	款	03民生費	項	01社会福祉費	目	03老人福祉費	会計	01 一般会計	決算附属資料	111	頁
計画期間	開始年度	平成12年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	—			R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	福知山市在宅高齢者外出支援助成事業実施要綱										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	—										

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 通院や買い物、その他外出をする際に自分一人では困難であり、家族の送迎やタクシー等を利用しなければならない在宅高齢者が一定数おられる。特に旧3町から市内への移動は距離が遠く、タクシー等にかかる費用は高額である。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 助成券の利用制限を令和5年度より撤廃し、利用率は50%を超えているものの、介護タクシーや有償運送等受け手の事業者が減っている。(R6年度中に介護タクシー1事業者減、R7年度中に有償運送1事業者減)
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 自ら外出することが困難な在宅高齢者の外出を支援することにより、本人の社会参加を促進し、また、在宅介護にあたっている家族等の精神的・経済的負担軽減を図る。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・対象者:公共交通機関の利用が困難で、かつ家族等による送迎が困難な市民税非課税世帯に属する在宅高齢者(原則として要支援2以上。要支援2、要介護1については認定調査等の内容によって審査)。毎年2回更新審査を実施する。 ・助成額:48,000円(500円券×96枚)/年 ・利用可能なタクシー事業所等数:タクシー事業所等9事業所、NPO法人等6法人(R7年度末現在) ・利用方法:利用枚数の制限なし。ただし、助成券の合計金額が利用料金を超えてもおつりはでない。(R4年度まで:利用金額に応じて利用枚数の制限有)

対象者	対象要件を満たす在宅高齢者		対象者数	450	単位あたりコスト	24.7
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等	—					

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
需用費	121	チケット印刷代			
役務費	320	郵送料			
扶助費	9,581	外出支援助成事業チケット利用分			

Ⅲ 予算執行状況

区分		R6(評価前年度)	R7(評価年度)	R8(本年度)	R9(要求年度)
予算情報	① 当初予算	9,068	10,945	11,538	0
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
	小計(①～③)	9,068	10,945	11,538	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	9,068	10,945	11,538	
決算情報	① 流充用額	2,454	△ 494		
	② 配当予算	11,522	10,451		
	③ 執行額	11,516	10,022		
	④ 執行率	99.9%	95.9%		
人工概算	① 従事職員数(正職員/会計年度任用職員)	0.02 / 0.30	0.03 / 0.30	/	/
	② 概算人件費	1,000	1,080		
トータルコスト(予算執行額+概算人件費)		12,516	11,102		

主な利用特財(R7年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	頁
	外出支援助成事業基金繰入(地域福祉基金)	基金繰入金	9,964	35	

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※**直接アウトカム・・・**下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	45.4	59.3	58.6	53.8		
	外出支援助成券使用率	目標値		60	60	60	60	60	
		達成度	%	76%	99%	98%	90%		
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※**アウトプット・・・**アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	363	353	365	360		
	外出支援助成事業利用者数（年度当初助成券発送者数）	当初見込		450	450	450	450	450	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ・・・**アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	事業対象となりうる高齢者の方や家族、関係機関（介護支援専門員等）への周知を徹底し、事業対象者が漏れなく申請できるようにする。								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※**直接アウトカム・・・**下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※**アウトプット・・・**アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ・・・**アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	検討委員会を経て制度の見直しを行い、現在、対象は市民税非課税世帯かつ原則要支援2以上の者で、審査基準に認定調査結果を取り入れるなど、客観的な判断基準を設けている。令和4年度までは利用金額に応じて使用できる助成券の枚数に制限を設けていたが、令和5年度より枚数制限を撤廃したことで、令和5年度以降利用率は50%を超えている。運転手等の人材の不足により、受け皿である事業所が減少している。
現状の課題に対する改善策	高齢者の移動支援にとどまらず、本市の公共交通ネットワーク全体について、交通サイドとの協議を進める。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	盲聾学校通学支援事業						事業コード	030102420333		
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち			政策目標	2 持続性のある移動手段の確保				
	施 策 名	1 日常の生活ニーズに応じた外出・訪問サービスの確保					施策コード	121		
事業担当	所属	150400 健康福祉部障害者福祉課			所属長	長沢 恭子				
会計情報	款	03民生費	項	01社会福祉費	目	02社会福祉援護費	会計	01 一般会計	決算附属資料	106 頁
計画期間	開始年度	平成21年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	福知山市障害者計画、第7期障害福祉計画、第3期障害児福祉計画	R8現在の状況	継続中		
根拠法令等	福知山市障害児通学支援事業実施要綱									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）									
関連事業	—									

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 難聴で京都府立聾学校舞鶴分校に児童が通学するためには、遠方であり、送迎が必要である。 保護者が送迎する場合、時間的に拘束されるため負担が大きく、就労と両立させることが難しい場合がある。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 児童が必要な教育を受けるために盲聾学校舞鶴分校へ通学するには送迎が必要であり、保護者など支援者の生活と両立するには、通学を支援するサービス（支援者）が必要である。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 児童がJRを利用して通学ができるように、通学支援を行うことで保護者の負担軽減を図る。併せて、障害のある児童が障害の特性を踏まえた教育を受け、公共交通機関を利用した通学により社会性が習得でき、自立に向けた大きな効果を得ることを目的とする。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・京都府聾学校舞鶴分校に通学する児童に対し通学支援事業を行う。 （福知山駅からJR西舞鶴駅までJRを使用し、学校までの間の移動の支援を行う）

対象者	聾学校舞鶴分校に通学する児童で通学支援が必要な児童	対象者数	1	単位あたりコスト	1,803.0	
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☑ その他 （ 登録事業所により実施 ）					
委託先・実施主体等	社会福祉法人京都聴覚言語障害者福祉会					

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
扶助費	683	通学支援			

Ⅲ 予算執行状況

区　分		R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,501	1,501	1,456	0
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		1,501	1,501	1,456	
予算財源内訳	① 一般財源	1,501	1,501	1,456	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 62	△ 236		
	② 配当予算	1,439	1,265		
	③ 執行額	1,081	683		
	④ 執行率	75.1%	54.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）	0.07 / 0.00	0.14 / 0.00	/	/
	② 概算人件費	560	1,120		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		1,641	1,803		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	―	―	―	―	―		
	支援が必要な児童が制度を利用することができる 【定性的評価】	目標値		―	―	―	―	―	
		達成度	%	―	―	―	―		
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	2	1	1	1		
	制度利用者数	当初見込		2	1	1	1	1	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	関係課、事業所と連携し、必要な児童の把握を正確に行う。 保護者の利用ニーズを丁寧に聞き取る。								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	・聾学校に通学する児童は、教育委員会で決定を受けた児童に限定されており、その児童が支援を必要な場合に支援できることが重要であるため、数値で評価することは難しい。 ・保護者の送迎に係る負担軽減と共に、手話や聴覚障害に理解のある支援員が通学支援し、安心安全な通学環境を整えられることから、保護者・児童双方にとって重要な支援である。 ・登録事業所より支援員の確保が難しいとの意見がある。
現状の課題に対する改善策	・申請時に児童の状況や必要な支援の確認を行い、保護者の利用ニーズを丁寧に聞き取る。 ・支援員不足を聞いているが、それにより保護者の利用ができない状況がないか、事業所や保護者の申請を確認する。 ・登録事業所に支援員確保について働きかける。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	人工透析患者通院助成事業						事業コード	030102420343		
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち			政策目標	2 持続性のある移動手段の確保				
	施 策 名	1 日常の生活ニーズに応じた外出・訪問サービスの確保					施策コード	121		
事業担当	所属	150400 健康福祉部障害者福祉課			所属長	長沢 恭子				
会計情報	款	03民生費	項	01社会福祉費	目	02社会福祉援護費	会計	01 一般会計	決算附属資料	106 頁
計画期間	開始年度	平成28年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	福知山市障害者計画、第7期障害福祉計画、第3期障害児福祉計画	R8現在の状況	継続中		
根拠法令等	福知山市人工透析患者通院助成事業実施要綱									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）									
関連事業	—									

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 通院による人工透析を受けている人は、治療上必要な通院回数が多い。 通院に係る交通費が経済的負担になっている。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 対象者が安心して通院治療を受けるためには、経済的負担の軽減などの支援が必要。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 通院による人工透析を受けている人に対し、タクシー等の料金を一部助成することで、通院手段の確保と通院にかかる交通費の経済的負担の軽減を図る。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 通院に要するタクシー等の料金の助成 (1) 対象者・・じん臓機能障害により人工透析を受けるため医療機関へ通院している市民税非課税の人 (2) 内容・・・週2回通院している人：500円券×16枚（8,000円）/月　週3回通院している人：500円券×24枚（12,000円）/月　通院先までの距離が片道10キロを超える人は、上記の2倍の助成券を交付する。　※平成26年度に「移動制約者に係る外出支援検討委員会」を設置し、通院による人工透析を受けている人の支援について検討を重ね、平成28年10月より本事業として実施が始まった。

対象者	通院による人工透析を受けている人	対象者数	36	単位あたりコスト	87.6	
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等	—					

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
需用費	43	タクシー券の印刷			
役務費	21	タクシー券等の郵送			
扶助費	1,990	タクシー利用料の助成			

Ⅲ 予算執行状況

区　分		R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算	3,214	2,871	2,864	0
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		3,214	2,871	2,864	
予算財源内訳	① 一般財源	3,214	2,871	2,864	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	△ 1		
	② 配当予算	3,214	2,870		
	③ 執行額	2,437	2,054		
	④ 執行率	75.8%	71.6%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）	0.02 / 0.18	0.12 / 0.05	/	/
	② 概算人件費	664	1,100		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		3,101	3,154		

主な利用特財 （R7年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—	-		
	支援の必要な対象者が制度を利用することができる。【定性的評価】	目標値		—	—	—	—	—	
		達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	30	31	29	36		
	制度利用者数	当初見込		27	30	31	29	36	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	障害者手帳取得時など、制度の対象者に対し、事業の説明を確実に行ない利用券を発行する。								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	・人工透析は通院回数が頻回であり、通院に係る交通費の負担が大きいため、交通費の助成を行うことで対象者の経済的負担軽減につながっている。 ・本制度は人工透析患者である障害者手帳所持者が対象であり、制度要件に当てはまる人で制度を必要とする人が利用できることが重要である。 ・人工透析患者全員に制度周知しており、必要な人への制度利用につながっていると考えているが確認する方法がない。
現状の課題に対する改善策	今後も継続して助成を行うことで、通院手段の確保と通院に係る交通費の経済的負担の軽減を図る。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	障害者サービス事業所通所交通費助成事業					事業コード	030102420366		
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち			政策目標	2 持続性のある移動手段の確保			
	施 策 名	1 日常の生活ニーズに応じた外出・訪問サービスの確保				施策コード	121		
事業担当	所属	150400 健康福祉部障害者福祉課			所属長	長沢 恭子			
会計情報	款	03民生費	項	01社会福祉費	目	02社会福祉援護費	会計	01 一般会計	決算附属資料 107 頁
計画期間	開始年度	平成5年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	福知山市障害者計画、第7期障害福祉計画、第3期障害児福祉計画	R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	福知山市障害者サービス事業所通所交通費助成金支給要綱								
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）								
関連事業	—								

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・障害のある人は働く場や機会が限定されることから所得が低くなりやすい。 ・障害のある人が自立に必要な訓練を受けるために利用するサービスを提供する事業所に通所するための交通費は実費負担となっており、経済的負担が大きい。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 障害のある人が自立を目指し、必要な訓練を受けることができるように経済的負担を軽減するための支援が必要。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 障害のある人が自立に必要な訓練を受けるため、障害者総合支援法に規定する生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援を行う事業所に通所するために要した交通費を助成することで、本人やその家族の経済的負担を軽減するとともに、通所の促進を図る。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・障害者総合支援法に規定する生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援（A・B型）を行う事業所に通所するために要した交通費の一部を助成する。 （助成金額）事業所に通所するために要した交通費の、 ・就労継続支援A型 ・・・2分の1 ・就労継続支援A型以外・・・3分の2

対象者	公共交通機関を利用して通所する人	対象者数	87	単位あたりコスト	68.4	
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等	—					

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
扶助費	4,993	障害者サービス事業所通所交通費の助成			

Ⅲ 予算執行状況

区分		R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算	4,500	4,700	5,236	0
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		4,500	4,700	5,236	
予算財源内訳	① 一般財源	4,500	4,700	5,236	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	814	293		
	② 配当予算	5,314	4,993		
	③ 執行額	5,314	4,993		
	④ 執行率	100.0%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）	0.32 / 0.01	0.12 / 0.00	/	/
	② 概算人件費	2,588	960		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		7,902	5,953		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※**直接アウトカム・・・**下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	82	103	102	87		
	制度利用者の実利用人数	目標値		85	82	103	102	87	
		達成度	%	96%	126%	99%	85%		
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※**アウトプット・・・**アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	867	912	923	900		
	制度利用者の延通所回数	当初見込		847	867	912	923	900	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ・・・**アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	サービスを提供する事業所に対して制度の周知を行う。								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※**直接アウトカム・・・**下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※**アウトプット・・・**アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ・・・**アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	・現にサービス事業所に通所している人に対しては、サービス事業所を通して制度の周知ができているが、交通費負担を理由に通所をあきらめている人がいた場合に、その人に対して周知しきれていない。
現状の課題に対する改善策	・中丹支援学校の進路相談や新規サービス利用申請の際にチラシを配布するなど、周知の機会を広げる。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	障害者安心おでかけサポート事業						事業コード	030102420368		
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち			政策目標	2 持続性のある移動手段の確保				
	施 策 名	1 日常の生活ニーズに応じた外出・訪問サービスの確保					施策コード	121		
事業担当	所属	150400 健康福祉部障害者福祉課			所属長	長沢 恭子				
会計情報	款	03民生費	項	01社会福祉費	目	02社会福祉援護費	会計	01 一般会計	決算附属資料	107 頁
計画期間	開始年度	平成7年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	福知山市障害者計画、第7期障害福祉計画、第3期障害児福祉計画	R8現在の状況	継続中		
根拠法令等	福知山市障害者安心おでかけサポート事業実施要綱									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）									
関連事業	外出支援助成事業（高齢者福祉課）									

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 在宅で重度の障害のある人が外出する場合の移動手段が限られることで、社会参加の機会が少なくなる可能性がある。 外出するためには支援が必要であり、支援者の有無などで外出の機会が制限される。 移動手段としてタクシーを利用する場合は移動に係る費用が高額となり、経済的負担が大きい。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 重度障害のある人が安心して外出し、社会参加の機会を確保するためには、移動に係るタクシー利用料などの経済的負担を軽減する必要がある。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 在宅の重度障害のある人に対し、移動に要するタクシー等の料金の助成を行うことにより、社会参加の促進を図り、在宅の重度障害のある人やその家族の精神的・経済的負担の軽減を図る。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・在宅で重度の障害のある人に対しタクシー券を交付 200円券　5枚/1月　申請を受理した月より当該年度の3月末までの月数分を交付 ※市民税非課税世帯かつ家族等による外出手段の確保ができない人に対しては　15枚/1月　追加交付 ・対象者はタクシー等登録事業者を利用する際の交通費としてタクシー券を利用する。

対象者	在宅で重度障害のある人で制度利用対象者	対象者数	541	単位あたりコスト	14.5	
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等	—					

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
需用費	172	タクシー券の印刷			
役務費	192	タクシー券等の郵送			
扶助費	6,595	タクシー利用料の助成			

Ⅲ 予算執行状況

区　分			R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算		8,358	7,491	6,998	0
	② 補正予算		0	0	0	0
	③ 繰越予算		0	0	0	0
		前年度繰越	0	0	0	
		次年度繰越	0	0	0	0
	小計（①～③）		8,358	7,491	6,998	
予算財源内訳	① 一般財源		0	0	0	
	② 国支出金		0	0	0	
	③ 府支出金		0	0	0	
	④ 地方債		0	0	0	
	⑤ その他特財		8,358	7,491	6,998	
決算情報	① 流充用額		0	△ 213		
	② 配当予算		8,358	7,278		
	③ 執行額		6,723	6,959		
	④ 執行率		80.4%	95.6%		
人概工算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）		0.02 / 0.15	0.02 / 0.25	/	/
	② 概算人件費		580	860		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）			7,303	7,819		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	頁
	障害者安心おでかけサポート事業基金繰入（地域福祉基金）	基金繰入金	6,803	35	

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	47.6	62.6	56.7	57.2		
	制度利者率	目標値		46	47.5	62.6	56.7	57.2	
		達成度	%	103%	132%	91%	101%		
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	595	571	541	541		
	助成券交付者数	当初見込		615	595	571	541	541	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	重度の障害のある人に助成券を交付する。 手帳発行時に案内したり、ホームページに掲載するなど、制度について周知する。								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	重度の障害のある人にとっては、外出に係る交通費の負担軽減と外出の機会や社会参加の機会を確保できるものとなっている。 制度本来の趣旨に沿って適切に活用されているか確認するとともに、今後の制度の運用改善に活かすためにも、制度利用者がどのような目的で利用しているかなど実態把握が必要である。
現状の課題に対する改善策	制度利用の実態把握のために状況調査する。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	有償運送運行事業							事業コード	020109120108		
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち				政策目標	2 持続性のある移動手段の確保				
	施策名	1 日常の生活ニーズに応じた外出・訪問サービスの確保						施策コード	121		
事業担当	所属	350500 建設交通部都市・交通課				所属長	川見 正一				
会計情報	款	02総務費	項	01総務管理費	目	09交通対策費	会計	01 一般会計	決算附属資料	75	頁
計画期間	開始年度	平成20年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	福知山市地域公共交通計画、福知山市地域公共交通利便増進実施計画	R8現在の状況	継続中			
根拠法令等	道路運送法										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	公共交通維持改善事業										

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 人口減少・過疎化、少子高齢化の進行に伴い、鉄道・バス等の乗合公共交通が縮小・縮減局面にある。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ バス・タクシー等の公共交通が運行していない交通空白地や、障害のある方などで介助がないと公共交通が利用できない場合の移動手段の確保が必要。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 自家用有償旅客運送（福祉有償運送及び交通空白地有償運送）の適正な運行を審査し、事業実施団体の運営を支援することにより、タクシー等の公共交通機関が不在である地域又は介助が必要等の理由により十分な輸送サービスが確保されない市民の生活移動手段の確保を図る。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 交通空白地有償運送を実施する団体に対し、運行経費の補助を行う。 福祉有償運送を実施する団体に対し、運行経費の補助を行う。 有償運送を実施する団体が道路運送法上の認可・届け出を行うために必要な協議を行う有償運送運営協議会を主宰する。

対象者	自家用有償運送利用者数	対象者数	19,716	単位あたりコスト	0.5
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	特定非営利活動法人福知山BGMサービス、社会福祉法人福知山市社会福祉協議会、特定非営利活動法人福知山健康友の会、特定非営利活動法人ふくちやま元気まちづくりの会、社会福祉法人成光苑、三和地域協議会、大江まちづくり住民協議会				

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
報酬	168	有償運送運営協議会委員報酬			
委託料	121	交通空白地有償運送運転者講習会開催委託			
負担金補助及び交付金	6,742	福祉有償運送実施団体活動事業補助金、交通空白地移送サービス事業費補助金			

Ⅲ 予算執行状況

区分		R6(評価前年度)	R7(評価年度)	R8(本年度)	R9(要求年度)
予算情報	① 当初予算	7,335	7,373	7,606	0
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
	小計(①～③)	7,335	7,373	7,606	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	2,874	3,030	3,400	
	③ 府支出金	1,661	2,460	2,740	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	2,800	1,883	1,466	
決算情報	① 流充用額	22	△ 13		
	② 配当予算	7,357	7,360		
	③ 執行額	6,305	7,031		
	④ 執行率	85.7%	95.5%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）	0.40 / 0.00	0.33 / 0.15	/	/
	② 概算人件費	3,200	3,060		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		9,505	10,091		

主な利用特財（R7年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	頁
有償運送運行事業（新しい地方経済・生活環境創生交付金）	総務費国庫補助金	2,400	14	
市町村運行確保生活路線維持費補助金	総務費府補助金	2,324	21	
有償運送運行事業基金繰入（過疎地域持続的発展基金）	基金繰入金	531	37	
有償運送運行事業基金繰入（ふるさと納税基金）	基金繰入金	1,000	38	

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	1,837	2,211	2,506	2,833		
	交通空白地有償運送（鬼タク、みわひまわりライド）年間延べ利用者数	目標値		2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	
		達成度	%	92%	111%	125%	142%		
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	2	2	2	2		
	交通空白地有償運送実施団体（市バス代替）への補助交付	当初見込		2	2	2	2	2	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	バス再編に伴い代替交通として有償運行の運行を行っている団体への補助金交付								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 自家用有償運送の対価は、道路運送法により営利性が認められない範囲と定められているため、実施団体においては運営の経済的な面で脆弱性を有することが多い。特に近年の燃料価格の急騰等の社会情勢の影響を受けやすい。 また、対価が営利性がなく安価であるがゆえに、既存公共交通事業者との競合が生じないよう、法に基づいた運行の範囲を遵守していく必要がある。
現状の課題に対する改善策	運行にかかる経費等の支援に加え、制度的な助言や関係機関の調整等において、関連法の遵守を徹底し、運行の継続性と安全性の両立を図っていく。